

平成22年3月期 決算短信(非連結)

平成22年5月14日
上場取引所 JQ

上場会社名 三協フロンテア株式会社
 コード番号 9639 URL <http://www.sankyofrontier.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 長妻 貴嗣
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 端山 秀人
 定時株主総会開催予定日 平成22年6月22日 配当支払開始予定日
 有価証券報告書提出予定日 平成22年6月23日

TEL 04-7133-6666
平成22年6月23日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	14,916	△11.9	567	△57.4	506	△59.8	209	△69.0
21年3月期	16,926	△5.1	1,331	△6.4	1,259	△4.4	674	23.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	9.49	—	1.3	1.9	3.8
21年3月期	30.27	—	4.1	4.6	7.9

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	25,801	16,555	64.1	748.87
21年3月期	26,795	16,611	61.9	751.55

(参考) 自己資本 22年3月期 16,531百万円 21年3月期 16,591百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	1,893	△606	△770	1,127
21年3月期	1,469	△41	△1,581	611

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	6.25	—	6.25	12.50	279	41.3	1.7
22年3月期	—	6.25	—	3.75	10.00	220	105.4	1.4
23年3月期 (予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		—	

3. 23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	7,300	0.6	300	29.9	240	20.0	70	△19.5	3.39
通期	15,100	1.2	800	41.1	700	38.3	240	14.8	10.54

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、21ページ「重要な会計方針」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- | | | |
|---------------------|--------------------|--------------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年3月期 23,356,800株 | 21年3月期 23,356,800株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年3月期 1,281,124株 | 21年3月期 1,280,724株 |

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、41ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当事業年度における我が国経済は、内外の在庫調整の進展や海外経済の回復を背景とした輸出の回復、鉱工業生産の増加など緩やかな回復が続きました。個人消費は、雇用・所得環境が一段と厳しさを増す中、エコカー減税・エコポイント制度などの政策効果から景気は緩やかに回復してまいりましたが、消費者物価（生鮮食料を除く）は需給バランスの悪化に伴い、物価下落圧力は高まり、デフレ状況の先行き不透明感のぬぐえない状況で推移いたしました。

この間、当社の主たる取引先である建設業界におきましては、企業収益の悪化や設備過剰感の高まりから設備投資は低調であり、建設着工高は回復せず、総じて厳しい状況で推移いたしました。

この状況のもと、ユニットハウス事業部におきましては、建設現場向けユニットハウスのレンタル受注の急激な減少の中、建設現場以外へのユニットハウスの受注に努めましたが、当事業年度レンタル料収入は9,891百万円（前年同期比13.9%減）となりました。

ユニットハウスの販売につきましても、景気回復は限定的であり、展示販売場の拡充を進め販売強化に努めましたが、当事業年度製品売上高は4,536百万円（前年同期比10.6%減）となりました。

ユニットハウス事業部の当事業年度売上高は14,428百万円（前年同期比12.9%減）、営業利益1,667百万円（前年同期比36.6%減）となりました。

立体駐車装置事業部におきましては、当事業年度売上高は488百万円（前年同期比35.8%増）、営業利益59百万円（前年同期比200.7%増）となりました。

なお、各事業部の営業利益算定については、全社共通の管理費用1,159百万円（前年同期比12.1%減）は配賦しておりません。

上記の結果、当事業年度売上高は14,916百万円（前年度同期比11.9%減）となりました。

また、利益面におきましては、全社的に諸経費の削減に取り組みましたが、営業利益567百万円（前年同期比57.4%減）、経常利益506百万円（前年同期比59.8%減）、当期純利益209百万円（前年同期比69.0%減）となりました。

(次期の見通し)

今後の我が国経済は、財政政策の基本方針を背景に「子ども手当」などの所得移転策により家計需要が押し上がり、一方で公共投資は大幅に落ち込むもののアジア中心に海外経済の回復が続くため輸出が増加基調を維持し、景気は回復基調で推移するものと考えられます。

当社の取引先である建設業界におきましては、企業収益の改善に伴い設備投資が増加基調となることが見込まれることから、建設着工高の増加に期待を寄せるところであります。

このような状況のもと、当社の主力事業であるユニットハウスのレンタル事業におきましては、建設業界の中でも建設現場向け仮設事務所への依存度が高いことから、前年度から推し進めている建設現場以外へのユニットハウスのレンタル市場開拓に注力し、仮設市場のシェア拡大に邁進してまいります。

また、展示販売場網の拡充を進め、一般の事務所や店舗等の本建築物件及び小型倉庫等の受注に注力してまいります。

各事業分野とも競合は激しさを増しておりますが、競争力のある製品ラインナップの提供と技術力を提供することにより、企業間競争に勝ち抜く所存であります。

次期の見通しといたしましては、資産除去債務の計上に伴う初年度損失を特別損失に見込むこともあり、売上高15,100百万円、経常利益700百万円、当期純利益240百万円となる見込みであります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当事業年度の資産につきましては、総資産の額が25,801百万円となり前事業年度に比べ993百万円の減少となりました。主な要因は、販売及び物流拠点拡充に伴う土地の取得等もありましたが、売上高減少に伴う売上債権、たな卸資産の減少のほか、レンタル受注高の減少からレンタル資産の新規投資を抑制したこと、レンタル資産を始めとした減価償却費等により有形固定資産が減少したことによるものであります。

負債につきましては、負債合計の額が9,245百万円となり前事業年度に比べ938百万円の減少となりました。主な要因は、レンタル投資の新規投資抑制に伴う仕入債務の減少、レンタル料前受金の売上計上による減少156百万円及び法人税等の税金の支払により流動負債が減少したことと短期及び長期借入金を488百万円返済したことによるものであります。

純資産につきましては、純資産合計の額が16,555百万円となり前事業年度に比べ55百万円の減少となりました。なお、自己資本比率は64.1%になっており、引き続き健全な財務状況を保っております。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前事業年度末に比べ515百万円増加し、1,127百万円となりました。

これらの要因は、税引前当期純利益445百万円（前年同期比63.9%減）及び減価償却費、売上債権の減少により資金を獲得する一方で、たな卸資産の増加、仕入債務の減少による資金の使用及び販売並びに物流拠点拡充に伴う支出の他、借入金の返済、法人税、配当金の支払によるものであります。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は1,893百万円（前年同期は1,469百万円の獲得）となりました。

主な増加要因は、税引前当期純利益445百万円、減価償却費2,511百万円及び売上債権の減少605百万円であり、主な減少要因は、たな卸資産の増加1,047百万円、仕入債務の減少197百万円、法人税等の支払299百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は606百万円（前年同期は41百万円の使用）となりました。

主な減少要因は、京都物流センターの土地取得495百万円及び販売拠点拡充等による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は770百万円（前年同期は1,581百万円の使用）となりました。

主な減少要因は、短期及び長期借入金の純減488百万円並びに前事業年度の期末配当金及び当事業年度の間配当金の支払額275百万円によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位に対する利益還元を重要な経営課題として位置付けており、長期的な観点から安定的な配当の継続を図ることを重視しております。

この方針のもと、配当につきましては中期的に目標配当性向35%を目処に株主還元を実施いたします。

(4) 事業等のリスク

①特定製品への依存度について

当社の主要製品であるユニットハウスに係わるレンタル料収入及び製品売上高の売上構成比率は、平成21年3月期97.9%、平成22年3月期96.7%となっております。

このように、当社のユニットハウスへの依存度は高いものとなっております。また当社の取引先は建設業界が中心であり、全売上高の6割を占めております。このため、建設業界の景気の動向により当社の業績に影響を受ける可能性があります。建設現場以外の新規市場開拓を推し進めており、ユニットハウスの需要は順調に推移する見込みであります。

当事業年度におきましては、急激な企業収益の悪化により建設投資が減少し、建設現場向けユニットハウスのレンタル料収入減少に繋がり厳しい状況で推移いたしました。

②株価の変動

当社株式は、特定株主の持株比率が高く、流動性は必ずしも高いとはいえません。従いまして、株価変動リスクが相対的に高く、株価の大幅な変動が当社の財務活動に何らかの影響を与える可能性があります。

③株式価値の希釈化

当社は、過去に旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権を発行しておりますが、権利行使がなされた場合、株式の希釈化が起これ、当社株価に影響が出る可能性があります。

④資材購入価格の上昇

鉄鉱石価格の高騰による鉄鋼製品の上昇、原油高騰による資材の上昇によりユニットハウス及び立体駐車装置の製造原価が上昇し、利益を圧迫する可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、三協フロンテア㈱（当社）と、子会社であるフロンテア流通㈱、広州番禺三協豪施有限公司及び親会社である(有)和幸興産の3社で構成されております。

当社は、ユニットハウス及び立体駐車装置等の製造・販売・レンタルの事業を主に行っております。

子会社フロンテア流通㈱は、主にユニットハウス等の出荷整備及び配送・建方・解体工事並びにユニットハウス等のレンタル・販売の事業を行っており、他に土質改良プラントによる建設残土の加工及び建設機械（破砕機）の販売・レンタルの事業も行っております。

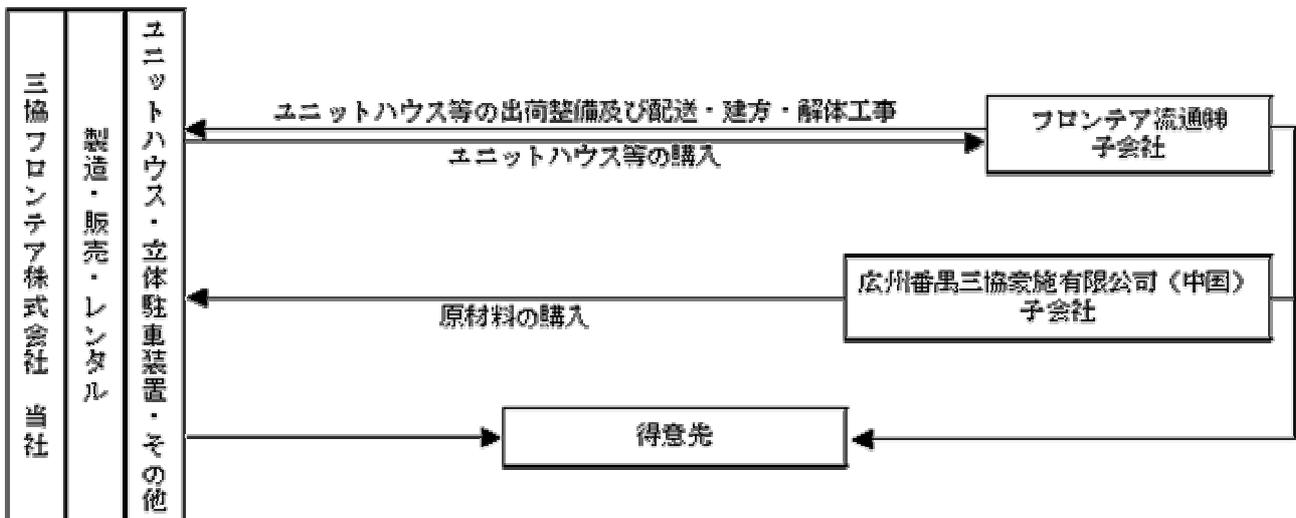
子会社広州番禺三協豪施有限公司は、中国でユニットハウスの原材料の製造・販売の事業を行っております。

また、当社の親会社である(有)和幸興産は不動産賃貸業を営んでおり、当社グループとの取引関係は注記事項（関連当事者情報）に記載しております。

事業内容と当社及び子会社等の当該事業にかかる位置づけは、次のとおりであります。

事業部門別	事業内容	主要な会社
ユニットハウス事業部	ユニットハウス等の製造・販売・レンタル ユニットハウス等の出荷整備及び配送・建方・解体工事 トランクルーム（収納庫）を利用したレンタル	当社 フロンテア流通㈱ 広州番禺三協豪施有限公司
立体駐車装置事業部	立体駐車装置の製造・販売・レンタル	当社
その他	不動産売買の仲介 土質改良プラントによる建設残土の加工 建設機械（破砕機）の販売・レンタル	当社 フロンテア流通㈱

〔事業系統図〕 以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の事業精神は、社名の由来ともなりました、故ケネディ大統領の提唱したフロンティア・スピリッツ＝開拓者精神に基づき、常に社会のために何ができるかを考え、独自の技術と製品を通じて共感を得られる企業文化を創造し、社員の意思意欲が反映される企業をつくり、顧客の豊かな生活環境を実現し、株主各位に適切な利益還元を行うことを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社が平成23年3月期に達成を目指している主要な経営指標は以下のとおりであります。

(1) ROE（自己資本当期純利益率）	1.5%	（平成22年3月期 1.3%）
(2) 1株当たり当期純利益	10.54円	（平成22年3月期 9.49円）

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の主たる取引先である建設業界におきましては、景気の回復基調を受け、建設着工高の増加が期待されるため、建設現場向けの仮設ユニットハウスのレンタルの需要は回復方向にあると見込んでおりますが、同業他社との競争が一段と激しくなり、顧客からのサービスや価格面での要求が厳しくなることが予想されます。

これらの多様化する顧客ニーズに対応し市場シェアを獲得すべく、安全性・施工性や機能性に優れたユニットハウスの新規投入に向け、新規製品の開発に取り組んでまいります。

一方で建設業界への依存度の高さを解消していくことが必要であると考え、前事業年度から推し進めている建設現場以外の新規市場獲に向け、ユニットハウスの特性である施工スピードの早さや安全性の高さ、廃材発生量の少なさを活かして受注活動に注力してまいります。

ユニットハウスの販売につきましても、展示販売場（SPACE NAVI）の出店を進め、強化しております。事務所や店舗といった本建築物の受注増加に取り組む一方で、小型で低価格な製品ラインナップをそろえ、顧客層の拡大に取り組んでおります。

また、トランクルーム事業（U-SPACE）につきましても出店を継続しており、一般消費者を含めた需要先の開拓を進めております。

各業態を複合的に組み合わせることで資産を有効に活用するとともに、営業・生産・物流部門間の連携による業務効率化、コスト低減を図り、総合的なユニットハウスメーカーとしてさらなる経営基盤の強化に努めております。

(4) 会社の対処すべき課題

建設現場向けの仮設ユニットハウスの受注減少に対応し、レンタル資産の稼働率向上を図るため、新規投資を抑制し保有数の調整を進めておりますが、生産量の低下による工場稼働率低下および製造原価上昇の要因となり、利益を圧迫する可能性があります。また、保有資産の陳腐化による品質の低下を引き起こす可能性があります。

これらを解消するため、外注生産部分の内製化率を高める一方で、レンタル資産のリニューアルを推進し耐久性の向上を図り、工場稼働率の向上とコスト削減に取り組んでまいります。

また、幅広い顧客の獲得を実現するため、多様な製品の開発・改良に力を注ぐとともに、展示販売場及びトランクルーム店舗を計画的に出店し店舗網を整備すべく、体制を構築し、事業の拡大を図ってまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備の状況」において記載しておりますのでご参照ください。

(6) 関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

事業上の取引は行わない方針であります。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	771,755	1,287,463
受取手形	683,068	635,202
営業未収入金	2,483,390	2,046,978
売掛金	1,127,455	1,003,569
販売用不動産	23,952	22,455
商品及び製品	326,787	272,498
原材料及び貯蔵品	373,368	312,859
仕掛品	125,718	114,006
前払費用	92,916	87,907
繰延税金資産	96,857	73,038
未収入金	343,031	256,395
その他	5,048	3,197
貸倒引当金	△101,800	△52,520
流動資産合計	6,351,550	6,063,052
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産	22,796,088	21,892,850
減価償却累計額	△12,750,861	△12,971,458
レンタル資産(純額)	10,045,227	8,921,391
建物	3,659,714	3,654,117
減価償却累計額	△2,531,889	△2,604,365
建物(純額)	1,127,825	1,049,751
構築物	1,479,899	1,500,182
減価償却累計額	△1,252,688	△1,286,876
構築物(純額)	227,210	213,305
機械及び装置	771,343	766,989
減価償却累計額	△677,282	△677,569
機械及び装置(純額)	94,060	89,420
車両運搬具	53,183	38,311
減価償却累計額	△46,596	△35,928
車両運搬具(純額)	6,587	2,382
工具、器具及び備品	279,274	272,102
減価償却累計額	△233,192	△228,755
工具、器具及び備品(純額)	46,081	43,346
土地	7,702,247	8,188,439
リース資産	14,400	35,275
減価償却累計額	△1,292	△5,869
リース資産(純額)	13,107	29,405
建設仮勘定	14,729	14,764
有形固定資産合計	19,277,077	18,552,207

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
借地権	62,881	62,881
ソフトウェア	—	1,721
ソフトウェア仮勘定	—	4,369
リース資産	2,824	13,069
その他	34,088	34,776
無形固定資産合計	99,793	116,817
投資その他の資産		
投資有価証券	51,450	45,190
関係会社株式	50,000	50,000
出資金	110	110
関係会社出資金	236,200	236,200
従業員に対する長期貸付金	7,617	—
長期貸付金	25,327	12,865
長期前払費用	3,660	2,565
繰延税金資産	256,807	280,504
差入保証金	175,106	172,330
その他	277,632	279,773
貸倒引当金	△17,000	△10,200
投資その他の資産合計	1,066,909	1,069,339
固定資産合計	20,443,780	19,738,364
資産合計	26,795,331	25,801,416
負債の部		
流動負債		
支払手形	159,790	99,936
買掛金	1,377,716	1,292,251
短期借入金	2,300,000	2,000,000
1年内返済予定の長期借入金	688,000	2,448,000
リース債務	2,800	9,469
未払金	15,066	9,494
未払費用	1,405,476	1,352,887
未払法人税等	231,000	171,000
未払消費税等	111,956	143
前受金	375,215	219,200
預り金	16,969	16,315
賞与引当金	121,200	108,930
設備関係支払手形	3,808	5,172
流動負債合計	6,809,001	7,732,800
固定負債		
長期借入金	2,968,000	1,020,000
リース債務	14,105	35,430
退職給付引当金	251,464	302,914

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
役員退職慰労引当金	134,020	134,195
預り保証金	7,137	4,708
環境対策引当金	—	15,569
固定負債合計	3,374,728	1,512,818
負債合計	10,183,730	9,245,619
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,545,450	1,545,450
資本剰余金		
資本準備金	2,698,150	2,698,150
資本剰余金合計	2,698,150	2,698,150
利益剰余金		
利益準備金	177,680	177,680
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	10,925	8,569
別途積立金	11,644,000	12,044,000
繰越利益剰余金	836,186	372,024
利益剰余金合計	12,668,792	12,602,273
自己株式	△313,267	△313,347
株主資本合計	16,599,125	16,532,525
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△7,847	△700
評価・換算差額等合計	△7,847	△700
新株予約権	20,323	23,972
純資産合計	16,611,601	16,555,797
負債純資産合計	26,795,331	25,801,416

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
レンタル料収入	11,492,973	9,894,798
製品売上高	5,433,509	5,021,930
売上高合計	16,926,483	14,916,729
売上原価		
レンタル料収入原価	6,759,281	6,009,579
製品売上原価	3,501,639	3,231,673
売上原価合計	10,260,920	9,241,253
売上総利益	6,665,562	5,675,475
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	70,335	49,562
運賃諸掛	238,500	261,616
保守整備費	54,624	53,272
貸倒引当金繰入額	75,606	—
役員報酬	103,654	96,062
給与・賞与	1,841,051	1,732,916
賞与引当金繰入額	99,158	89,539
役員退職慰労引当金繰入額	8,900	8,000
退職給付費用	103,278	101,445
福利厚生費	314,211	292,421
通信費・旅費交通費	196,241	175,305
光熱費・消耗品費	144,072	126,417
租税公課	112,247	114,328
減価償却費	692,181	837,274
賃借料	507,689	469,459
研究開発費	181,645	187,192
その他	590,422	513,573
販売費及び一般管理費合計	5,333,822	5,108,387
営業利益	1,331,739	567,088
営業外収益		
受取利息及び配当金	10,863	21,780
賃貸料収入	2,850	4,956
スクラップ売却収入	15,559	11,008
保険金収入	13,676	9,362
その他	23,206	9,252
営業外収益合計	66,156	56,360

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外費用		
支払利息	110,220	83,918
貸貸料収入原価	220	—
支払手数料	11,999	21,561
その他	16,398	11,559
営業外費用合計	138,838	117,039
経常利益	1,259,057	506,408
特別利益		
関係会社清算益	28,669	—
貸倒引当金戻入額	—	7,797
新株予約権戻入益	—	312
特別利益合計	28,669	8,109
特別損失		
固定資産売却却損	37,747	25,462
投資有価証券評価損	—	18,300
会員権評価損	4,850	800
たな卸資産評価損	10,350	—
環境対策引当金繰入額	—	15,569
減損損失	—	8,990
特別損失合計	52,948	69,121
税引前当期純利益	1,234,778	445,397
法人税、住民税及び事業税	564,843	240,737
法人税等調整額	△4,856	△4,771
法人税等合計	559,986	235,966
当期純利益	674,792	209,431

【売上原価明細書】

(a) レンタル料収入原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		362,861	5.3	278,013	4.6
II 労務費	※1	93,576	1.4	120,967	2.0
III 出荷整備費		371,348	5.5	331,724	5.5
IV 経費	※2	5,931,495	87.8	5,278,873	87.9
当期レンタル料収入原価		6,759,281	100.0	6,009,579	100.0

(脚注)

前事業年度		当事業年度	
※1 労務費には次の引当金繰入額が含まれております。		※1 労務費には次の引当金繰入額が含まれております。	
賞与引当金繰入額	4,470千円	賞与引当金繰入額	3,203千円
退職給付費用	3,956千円	退職給付費用	6,361千円
※2 経費のうち主な内訳は次のとおりであります。		※2 経費のうち主な内訳は次のとおりであります。	
レンタル資産減価償却費	1,725,173千円	レンタル資産減価償却費	1,610,925千円
賃借料	1,342,789千円	賃借料	1,048,640千円
運賃諸掛	2,781,158千円	運賃諸掛	2,565,654千円

(b) 製品売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
期首製品棚卸高	※1	863,111	350,739
当期製品製造原価		3,812,632	3,440,876
他勘定受入高	※2	642,755	785,749
棚卸廃棄(原価他)		9,934	416
棚卸資産評価損		3,933	3,998
計		5,332,366	4,581,781
他勘定振替高	※3	1,479,987	1,057,804
期末製品棚卸高	※1	350,739	292,303
当期製品売上原価		3,501,639	3,231,673

(脚注)

前事業年度	当事業年度
※1 製品棚卸高の内訳は次のとおりであります。 期首製品棚卸高 販売用不動産 32,945千円 製品 830,166千円 計 863,111千円 期末製品棚卸高 販売用不動産 23,952千円 製品 326,787千円 計 350,739千円	※1 製品棚卸高の内訳は次のとおりであります。 期首製品棚卸高 販売用不動産 23,952千円 製品 326,787千円 計 350,739千円 期末製品棚卸高 販売用不動産 22,455千円 製品 269,848千円 計 292,303千円
※2 他勘定からの受入高は次のとおりであります。 レンタル資産からの受入高 342,524千円 原材料からの受入高 15,111千円 貯蔵品からの受入高等 285,119千円 計 642,755千円	※2 他勘定からの受入高は次のとおりであります。 レンタル資産からの受入高 589,330千円 原材料からの受入高 9,628千円 貯蔵品からの受入高等 186,790千円 計 785,749千円
※3 他勘定への振替高は次のとおりであります。 レンタル資産への振替高 1,209,886千円 固定資産への振替高 69,607千円 原材料への振替高 154,386千円 貯蔵品への振替高 33,351千円 営業外費用への振替高 10,239千円 レンタル料収入原価への振替 高等 2,516千円 計 1,479,987千円	※3 他勘定への振替高は次のとおりであります。 レンタル資産への振替高 865,864千円 固定資産への振替高 91,618千円 原材料への振替高 83,414千円 貯蔵品への振替高 13,963千円 営業外費用への振替高 1,476千円 レンタル料収入原価への振替 高等 1,466千円 計 1,057,804千円

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		2,641,619	56.6	2,346,835	51.7
II 外注加工費		1,227,476	26.3	1,178,583	26.0
(うち構内作業費)		(415,457)	(8.9)	(470,545)	(10.4)
III 労務費	※2	248,129	5.3	212,229	4.7
IV 経費	※3	549,601	11.8	800,949	17.6
当期総製造費用		4,666,827	100.0	4,538,598	100.0
期首仕掛品棚卸高		133,697		125,718	
他勘定受入高	※4	4,571		4,201	
計		4,805,096		4,668,518	
他勘定振替高	※5	866,745		1,113,635	
期末仕掛品棚卸高		125,718		114,006	
当期製品製造原価		3,812,632		3,440,876	

(脚注)

前事業年度	当事業年度
1 原価計算の方法 原価計算の方法は原則として実際原価による工程別総合原価計算であります。なお、特殊仕様品については個別原価計算であります。	1 原価計算の方法 同左
※2 労務費には次の引当金繰入額が含まれております。 賞与引当金繰入額 8,712千円 退職給付費用 11,719千円	※2 労務費には次の引当金繰入額が含まれております。 賞与引当金繰入額 8,020千円 退職給付費用 10,059千円
※3 経費のうち主な内訳は次のとおりであります。 減価償却費 59,963千円 運搬費 154,423千円 賃借料 41,705千円 工場消耗品費 14,815千円	※3 経費のうち主な内訳は次のとおりであります。 減価償却費 58,528千円 運搬費 180,048千円 賃借料 38,520千円 工場消耗品費 16,606千円
※4 他勘定からの受入高は次のとおりであります。 貯蔵品からの受入高 4,571千円	※4 他勘定からの受入高は次のとおりであります。 貯蔵品からの受入高 4,201千円
※5 他勘定への振替高は次のとおりであります。 貯蔵品への振替高(パネル・部材) 373,563千円 レンタル料収入原価への振替高 452,401千円 機械及び装置等への振替高 16,545千円 研究開発費への振替高 10,845千円 消耗品費(販売費及び一般管理費)等への振替高 13,389千円	※5 他勘定への振替高は次のとおりであります。 貯蔵品への振替高(パネル・部材) 417,760千円 レンタル料収入原価への振替高 659,093千円 機械及び装置等への振替高 18,547千円 研究開発費への振替高 11,574千円 消耗品費(販売費及び一般管理費)等への振替高 6,659千円
計 866,745千円	計 1,113,635千円

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,545,450	1,545,450
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,545,450	1,545,450
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,698,150	2,698,150
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,698,150	2,698,150
資本剰余金合計		
前期末残高	2,698,150	2,698,150
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,698,150	2,698,150
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	177,680	177,680
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	177,680	177,680
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	25,801	10,925
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△14,875	△2,356
当期変動額合計	△14,875	△2,356
当期末残高	10,925	8,569
別途積立金		
前期末残高	11,244,000	11,644,000
当期変動額		
別途積立金の積立	400,000	400,000
当期変動額合計	400,000	400,000
当期末残高	11,644,000	12,044,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	825,813	836,186
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	14,875	2,356
別途積立金の積立	△400,000	△400,000
剰余金の配当(中間配当)	△139,643	△137,975
剰余金の配当	△139,651	△137,975
当期純利益	674,792	209,431
当期変動額合計	10,373	△464,162
当期末残高	836,186	372,024
利益剰余金合計		
前期末残高	12,273,294	12,668,792
当期変動額		
剰余金の配当(中間配当)	△139,643	△137,975
剰余金の配当	△139,651	△137,975
別途積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期純利益	674,792	209,431
当期変動額合計	395,497	△66,519
当期末残高	12,668,792	12,602,273
自己株式		
前期末残高	△256,802	△313,267
当期変動額		
自己株式の取得	△56,464	△80
当期変動額合計	△56,464	△80
当期末残高	△313,267	△313,347
株主資本合計		
前期末残高	16,260,092	16,599,125
当期変動額		
剰余金の配当(中間配当)	△139,643	△137,975
剰余金の配当	△139,651	△137,975
当期純利益	674,792	209,431
自己株式の取得	△56,464	△80
当期変動額合計	339,033	△66,599
当期末残高	16,599,125	16,532,525

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△2,140	△7,847
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,706	7,147
当期変動額合計	△5,706	7,147
当期末残高	△7,847	△700
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△2,140	△7,847
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,706	7,147
当期変動額合計	△5,706	7,147
当期末残高	△7,847	△700
新株予約権		
前期末残高	8,475	20,323
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,847	3,648
当期変動額合計	11,847	3,648
当期末残高	20,323	23,972
純資産合計		
前期末残高	16,266,427	16,611,601
当期変動額		
剰余金の配当(中間配当)	△139,643	△137,975
剰余金の配当	△139,651	△137,975
当期純利益	674,792	209,431
自己株式の取得	△56,464	△80
当期変動額合計	345,173	△55,803
当期末残高	16,611,601	16,555,797

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,234,778	445,397
減価償却費	2,481,237	2,511,135
減損損失	—	8,990
長期前払費用償却額	4,796	1,493
貸倒引当金の増減額(△は減少)	41,800	△56,080
賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,100	△12,270
退職給付引当金の増減額(△は減少)	25,379	51,450
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	8,900	175
環境対策引当金の増減額(△は減少)	—	15,569
受取利息及び受取配当金	△10,863	△21,780
投資有価証券評価損益(△は益)	—	18,300
会員権評価損	4,850	800
関係会社清算益	△28,669	—
支払利息	110,220	83,918
固定資産売却却損	37,747	25,462
売上債権の増減額(△は増加)	△231,770	605,670
たな卸資産の増減額(△は増加)	△998,468	△1,047,974
仕入債務の増減額(△は減少)	△340,188	△197,811
前受金の増減額(△は減少)	△138,592	△156,015
その他	112,991	△21,043
小計	2,309,048	2,255,384
利息及び配当金の受取額	10,877	21,912
利息の支払額	△113,226	△84,290
法人税等の支払額	△736,830	△299,273
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,469,870	1,893,733
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△84,807	△624,274
無形固定資産の取得による支出	△1,030	△7,237
関係会社の整理による収入	58,669	—
有形固定資産の売却による収入	—	1,423
関係会社株式の取得による支出	△31,000	—
貸付けによる支出	△3,600	—
貸付金の回収による収入	7,444	22,787
その他	13,216	1,039
投資活動によるキャッシュ・フロー	△41,106	△606,261

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	33,600,000	—
短期借入金の返済による支出	△34,200,000	—
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△300,000
長期借入れによる収入	—	500,000
長期借入金の返済による支出	△644,000	△688,000
自己株式の取得による支出	△56,464	△80
リース債務の返済による支出	△1,508	△6,822
配当金の支払額	△279,214	△275,845
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,581,187	△770,747
現金及び現金同等物に係る換算差額	△47	△1,016
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△152,472	515,708
現金及び現金同等物の期首残高	764,227	611,755
現金及び現金同等物の期末残高	611,755	1,127,463

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券(時価のあるもの) 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) その他有価証券(時価のないもの) 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券(時価のあるもの) 同左 その他有価証券(時価のないもの) 同左
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 標準仕様品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 特殊仕様品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 販売用不動産 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、売上総利益、営業利益及び経常利益がそれぞれ4,772千円減少し、税引前当期純利益は、15,123千円減少しております。	製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 標準仕様品 同左 特殊仕様品 同左 販売用不動産 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く)定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得したレンタル資産(機械及び装置・工具、器具及び備品を除く。)及び建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 さらに、少額減価償却資産(取得価額10万円以上20万円未満)については、有形固定資産に計上し、事業年度ごとに一括して3年間で均等償却する方法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 レンタル資産 3年～24年 建物及び構築物 2年～45年 機械及び装置、車両運搬具 3年～15年	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>平成20年度の法人税法の改正を契機として、資産の利用状況を見直した結果、有形固定資産の一部について、当事業年度より、耐用年数を変更しております。</p> <p>なお、これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。</p> <p>なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込み利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収不能額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) _____</p>	<p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によるPCB廃棄物の処理支出に備えるため、処理見積額を計上しております。</p>
5. 収益及び費用の計上基準	_____	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用しております。</p> <p>ロ その他の工事 工事完成基準を適用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、すべての工事について工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は148,913千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ17,085千円増加しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理方法 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
—————	(損益計算書) 前事業年度まで区分掲記しておりました「賃貸料収入原価」(当事業年度末235千円)は、営業外費用の総額100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。
—————	(キャッシュ・フロー計算書) 財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入れによる収入」及び「短期借入金の返済による支出」については、借入から返済までの期間が短く、かつ借入と返済が頻繁に行われていることから、回転が速い項目として「短期借入金の純増減額」として表示しております。なお、当事業年度の財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入金の純増減額」に含まれている「短期借入れによる収入」は、26,500,000千円、「短期借入金の返済による支出」は△26,800,000千円であります。

追加情報

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
—————	(賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準) 当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)												
<p>1. 特定融資枠契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引先金融機関（銀行6行）とリボルビングライン（貸出コミットメント）契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>4,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>2,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,900,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	4,000,000千円	借入実行残高	2,100,000千円	差引額	1,900,000千円	<p>1. 特定融資枠契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引先金融機関（銀行6行）とリボルビング・クレジット・ファシリティ（貸出コミットメント）契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,800,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,200,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	5,000,000千円	借入実行残高	1,800,000千円	差引額	3,200,000千円
貸出コミットメントの総額	4,000,000千円												
借入実行残高	2,100,000千円												
差引額	1,900,000千円												
貸出コミットメントの総額	5,000,000千円												
借入実行残高	1,800,000千円												
差引額	3,200,000千円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																								
<p>※1. 研究開発費の総額は、181,645千円（当期の発生は一般管理費のみ）であり次の引当金繰入額が含まれております。</p> <table> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>8,858千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>1,310千円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	8,858千円	退職給付費用	1,310千円	<p>※1. 研究開発費の総額は、187,192千円（当期の発生は一般管理費のみ）であり次の引当金繰入額が含まれております。</p> <table> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>7,992千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>1,633千円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	7,992千円	退職給付費用	1,633千円																																
賞与引当金繰入額	8,858千円																																								
退職給付費用	1,310千円																																								
賞与引当金繰入額	7,992千円																																								
退職給付費用	1,633千円																																								
<p>※2. 固定資産売却損には次の金額が含まれております。</p> <table> <tr> <td>固定資産売却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td> レンタル資産</td> <td>17,794千円</td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td>9,643千円</td> </tr> <tr> <td> 構築物</td> <td>8,371千円</td> </tr> <tr> <td> 機械及び装置</td> <td>167千円</td> </tr> <tr> <td> 車両運搬具</td> <td>136千円</td> </tr> <tr> <td> 工具、器具及び備品</td> <td>1,634千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>37,747千円</td> </tr> </table>	固定資産売却損		レンタル資産	17,794千円	建物	9,643千円	構築物	8,371千円	機械及び装置	167千円	車両運搬具	136千円	工具、器具及び備品	1,634千円	計	37,747千円	<p>※2. 固定資産売却損には次の金額が含まれております。</p> <table> <tr> <td>固定資産売却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td> レンタル資産</td> <td>6,706千円</td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td>12,207千円</td> </tr> <tr> <td> 構築物</td> <td>1,658千円</td> </tr> <tr> <td> 機械及び装置</td> <td>3,562千円</td> </tr> <tr> <td> 車両運搬具</td> <td>110千円</td> </tr> <tr> <td> 工具、器具及び備品</td> <td>937千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>25,182千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産売却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 車両運搬具</td> <td>279千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>279千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,462千円</td> </tr> </table>	固定資産売却損		レンタル資産	6,706千円	建物	12,207千円	構築物	1,658千円	機械及び装置	3,562千円	車両運搬具	110千円	工具、器具及び備品	937千円	計	25,182千円	固定資産売却損		車両運搬具	279千円	計	279千円	合計	25,462千円
固定資産売却損																																									
レンタル資産	17,794千円																																								
建物	9,643千円																																								
構築物	8,371千円																																								
機械及び装置	167千円																																								
車両運搬具	136千円																																								
工具、器具及び備品	1,634千円																																								
計	37,747千円																																								
固定資産売却損																																									
レンタル資産	6,706千円																																								
建物	12,207千円																																								
構築物	1,658千円																																								
機械及び装置	3,562千円																																								
車両運搬具	110千円																																								
工具、器具及び備品	937千円																																								
計	25,182千円																																								
固定資産売却損																																									
車両運搬具	279千円																																								
計	279千円																																								
合計	25,462千円																																								

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
※3.	<p>※3. 減損損失</p> <p>当事業年度においては、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">旧広島物流センター 広島県佐伯郡(現 廿日 市市)</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、遊休資産(遊休状態にある資産)のうち将来の使用が見込まれていない資産がある場合等について、重要なものは独立した資産グループと考え、当該単位で減損会計を適用しております。</p> <p>当事業年度において遊休資産のうち、時価が下落した資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(8,990千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	旧広島物流センター 広島県佐伯郡(現 廿日 市市)	遊休資産	土地
場所	用途	種類					
旧広島物流センター 広島県佐伯郡(現 廿日 市市)	遊休資産	土地					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	23,356	—	—	23,356
合計	23,356	—	—	23,356
自己株式				
普通株式	1,012	268	—	1,280
合計	1,012	268	—	1,280

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加268千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加266千株、単元未満株式の買取りによる増加2千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当事業年度末残高(千円)
			前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	平成17年度新株予約権(ストック・オプション)	普通株式	420	—	10	410	—
提出会社	平成19年度新株予約権(ストック・オプション)	—	—	—	—	—	20,323
	合計	—	420	—	10	410	20,323

(注) 平成17年度新株予約権の減少は、新株予約権の消却によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月28日 取締役会	普通株式	139,651	6.25	平成20年3月31日	平成20年6月25日
平成20年10月24日 取締役会	普通株式	139,643	6.25	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年4月23日 取締役会	普通株式	137,975	利益剰余金	6.25	平成21年3月31日	平成21年6月24日

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	23,356	—	—	23,356
合計	23,356	—	—	23,356
自己株式				
普通株式	1,280	0	—	1,281
合計	1,280	0	—	1,281

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加400株は、単元未満株式の買取りによる増加400株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当事業年度末残高(千円)
			前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	平成17年度新株予約権(ストック・オプション)	普通株式	410	—	4	406	—
提出会社	平成19年度新株予約権(ストック・オプション)	—	—	—	—	—	23,972
	合計	—	410	—	4	406	23,972

(注) 平成17年度新株予約権の減少は、新株予約権の消却によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年4月23日 取締役会	普通株式	137,975	6.25	平成21年3月31日	平成21年6月24日
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	137,975	6.25	平成21年9月30日	平成21年12月9日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月11日 取締役会	普通株式	82,783	利益剰余金	3.75	平成22年3月31日	平成22年6月23日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">771,755千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△160,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">611,755千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	771,755千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△160,000千円	現金及び現金同等物	611,755千円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,287,463千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△160,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,127,463千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,287,463千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△160,000千円	現金及び現金同等物	1,127,463千円
現金及び預金勘定	771,755千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△160,000千円												
現金及び現金同等物	611,755千円												
現金及び預金勘定	1,287,463千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△160,000千円												
現金及び現金同等物	1,127,463千円												
<p>※2. 営業活動によるキャッシュ・フローの棚卸資産の増加額には、棚卸資産からレンタル資産(固定資産)への振替金額1,934,848千円が含まれております。</p>	<p>※2. 営業活動によるキャッシュ・フローの棚卸資産の増加額には、棚卸資産からレンタル資産(固定資産)への振替金額1,664,356千円が含まれております。</p>												

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 ユニットハウス事業における新潟工場の生産設備(機械及び装置)及び本社の統括設備(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>319,496</td> <td>117,101</td> <td>202,394</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>39,672</td> <td>25,899</td> <td>13,772</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>139,326</td> <td>96,701</td> <td>42,624</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>498,494</td> <td>239,703</td> <td>258,791</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	319,496	117,101	202,394	車両運搬具	39,672	25,899	13,772	工具、器具及び備品	139,326	96,701	42,624	合計	498,494	239,703	258,791	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 同左</p> <p>(イ) 無形固定資産 同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>319,496</td> <td>152,601</td> <td>166,895</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>39,672</td> <td>32,909</td> <td>6,763</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>139,326</td> <td>120,830</td> <td>18,495</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>498,494</td> <td>306,341</td> <td>192,153</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	319,496	152,601	166,895	車両運搬具	39,672	32,909	6,763	工具、器具及び備品	139,326	120,830	18,495	合計	498,494	306,341	192,153
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械及び装置	319,496	117,101	202,394																																						
車両運搬具	39,672	25,899	13,772																																						
工具、器具及び備品	139,326	96,701	42,624																																						
合計	498,494	239,703	258,791																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械及び装置	319,496	152,601	166,895																																						
車両運搬具	39,672	32,909	6,763																																						
工具、器具及び備品	139,326	120,830	18,495																																						
合計	498,494	306,341	192,153																																						

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">66,637千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">192,153千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">258,791千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	1年内	66,637千円	1年超	192,153千円	合計	258,791千円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">58,703千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">133,450千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">192,153千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>	1年内	58,703千円	1年超	133,450千円	合計	192,153千円
1年内	66,637千円												
1年超	192,153千円												
合計	258,791千円												
1年内	58,703千円												
1年超	133,450千円												
合計	192,153千円												
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">73,017千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">73,017千円</td> </tr> </table>	支払リース料	73,017千円	減価償却費相当額	73,017千円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">66,637千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">66,637千円</td> </tr> </table>	支払リース料	66,637千円	減価償却費相当額	66,637千円				
支払リース料	73,017千円												
減価償却費相当額	73,017千円												
支払リース料	66,637千円												
減価償却費相当額	66,637千円												
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">同左</p>												

(金融商品関係)

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形、営業未収入金及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2.参照)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,287,463	1,287,463	—
(2) 受取手形、営業未収入金及び売掛金	3,685,750		
貸倒引当金(*)	△5,819		
	3,679,930	3,679,930	—
(3) 投資有価証券	25,190	25,190	—
資産計	4,992,583	4,992,583	—
(1) 支払手形、買掛金、未払金及び未払費用	2,759,742	2,759,742	—
(2) 短期借入金	2,000,000	2,000,000	—
(3) 長期借入金	3,468,000	3,471,243	3,243
負債計	8,227,742	8,230,985	3,243

(*) 受取手形、営業未収入金及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、営業未収入金及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項(有価証券関係)をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形、買掛金、未払金及び未払費用、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	306,200

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,287,463	—	—	—
受取手形、営業未収入金及び売掛金	3,685,750	—	—	—
合計	4,973,213	—	—	—

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	—	—	—
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	44,670	31,450	△13,220
	合計	44,670	31,450	△13,220

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理は行っておりません。なお、減損処理の対象銘柄は評価損率30%以上の全銘柄としております。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	20,000

当事業年度（平成22年3月31日現在）

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式50,000千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	—	—	—
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	25,190	44,670	△19,480
	合計	25,190	44,670	△19,480

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額 20,000千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、有価証券について18,300千円（その他有価証券で時価のある株式）減損処理を行っております。

なお、減損処理の対象銘柄は評価損率30%以上の全銘柄としております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しておりましたが、平成24年3月末で適格退職年金制度が廃止されることを受け、平成20年1月1日より確定拠出年金制度と退職一時金制度への併用に移行するとともにポイント制を導入いたしました。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円) (内訳)	△350,720	△385,732
(2) 未認識数理計算上の差異(千円)	53,058	48,939
(3) 未認識過去勤務債務(千円) (注)	46,197	33,877
(4) 退職給付引当金(千円)	△251,464	△302,914

(注) 退職給付制度の変更により、過去勤務債務が発生しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	30,682	30,886
(2) 利息費用(千円)	6,671	6,964
(3) 数理計算上差異の費用処理額(千円)	12,052	13,427
(4) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	12,319	12,319
(5) 退職給付費用(千円)	61,725	63,597
(6) その他(千円)	57,228	54,269
計	118,954	117,866

(注) 「その他」は確定拠出年金の掛金支払額等であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.00	2.00
(2) 期待運用収益率(%)	0.00	0.00
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数(年)	5	5
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	5	5
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	—	—

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当事業年度における費用計上額及び科目名

売上原価	665千円
販売費及び一般管理費	11,182千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役 6名 従業員 163名 当社子会社の取締役 2名	取締役 4名 従業員 264名 当社子会社の取締役 1名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 498,000株	普通株式 495,000株
付与日	平成17年8月1日	平成19年8月1日
権利確定条件	付与日(平成17年8月1日)以降、権利確定日(平成19年7月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成19年8月1日)以降、権利確定日(平成21年7月31日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2年間(自平成17年8月1日 至 平成19年7月31日)	2年間(自平成19年8月1日 至 平成21年7月31日)
権利行使期間	権利確定後3年以内(自平成19年8月1日 至 平成22年7月31日)	権利確定後3年以内(自平成21年8月1日 至 平成24年7月31日)

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前事業年度末	—	489,000
付与	—	—
失効	—	20,000
権利確定	—	—
未確定残	—	469,000
権利確定後 (株)		
前事業年度末	420,000	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	10,000	—
未行使残	410,000	—

② 単価情報

	平成17年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	447	427
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	52

当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当事業年度における費用計上額及び科目名

売上原価 116千円

販売費及び一般管理費 3,843千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役 6名 従業員 163名 当社子会社の取締役 2名	取締役 4名 従業員 264名 当社子会社の取締役 1名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 498,000株	普通株式 495,000株
付与日	平成17年8月1日	平成19年8月1日
権利確定条件	付与日(平成17年8月1日)以降、権利確定日(平成19年7月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成19年8月1日)以降、権利確定日(平成21年7月31日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2年間(自平成17年8月1日 至平成19年7月31日)	2年間(自平成19年8月1日 至平成21年7月31日)
権利行使期間	権利確定後3年以内(自平成19年8月1日 至平成22年7月31日)	権利確定後3年以内(自平成21年8月1日 至平成24年7月31日)

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前事業年度末	—	469,000
付与	—	—
失効	—	2,000
権利確定	—	467,000
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前事業年度末	410,000	—
権利確定	—	467,000
権利行使	—	—
失効	4,000	6,000
未行使残	406,000	461,000

② 単価情報

	平成17年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	447	427
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	52

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産) (千円)	(繰延税金資産) (千円)
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
29,114	12,837
賞与引当金繰入否認額	賞与引当金繰入否認額
49,255	44,290
未払事業税等否認額	未払事業税等否認額
19,557	14,311
投資有価証券評価損否認額	投資有価証券評価損否認額
1,316	1,317
退職給付引当金繰入否認額	退職給付引当金繰入否認額
102,195	123,165
役員退職慰労引当金繰入否認額	役員退職慰労引当金繰入否認額
54,466	54,564
土地評価否認額	土地評価否認額
86,520	90,218
減価償却費限度超過額	減価償却費限度超過額
27,497	26,039
ゴルフ会員権等評価否認額	ゴルフ会員権等評価否認額
41,191	41,536
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
5,372	479
その他	その他
5,760	12,111
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
422,247	420,872
評価性引当額	評価性引当額
△61,102	△61,458
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
361,144	359,414
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
収用に係わる固定資産圧縮損	収用に係わる固定資産圧縮損
△7,480	△5,871
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
353,664	353,543
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.6%	40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
0.5%	0.7%
住民税均等割	住民税均等割
4.7%	13.0%
評価性引当額の減少額	評価性引当額の増加額
△0.8%	0.1%
その他	その他
0.4%	△1.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
45.4%	53.0%

(持分法損益等)

持分法を適用した場合の投資利益については、該当する関連会社がないため、記載しておりません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	㈲和幸興産	千葉県 柏市	50,000	不動産管理業	(被所有)直接 44.16%	当社役員の兼任 2人	社員寮等の賃借	19,440	前払費用	1,420
								-	差入保証金	1,050

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
 福利厚生施設の建物の賃借につきましては、近隣相場を参考にして賃料を設定しております。
 3. ㈲和幸興産(住所:千葉県 出資金:50百万円 事業内容:不動産管理)は、同社の議決権等の100%を長妻和男、長妻貴嗣及びその近親者が所有するため「役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社(子会社を含む)」にも該当しますが、取引内容及び取引金額等が重複するため記載を省略しております。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	㈲和幸興産	千葉県 柏市	50,000	不動産管理業	(被所有)直接 44.17%	当社役員の兼任 2人	社員寮等の賃借	19,440	前払費用	1,420
								-	差入保証金	1,050
							京都物流センター用地の購入	211,828	-	-
							工事設計及び工事管理請負	857	売掛金	-
						ユニットハウスの販売	276	売掛金	-	

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
 福利厚生施設の建物の賃借につきましては、近隣相場を参考にして賃料を設定しております。
 京都物流センター拡充に伴い、㈲和幸興産所有の隣接土地の購入を提案し、㈲和幸興産の応諾を受け不動産鑑定評価額にて土地譲渡を受けたものであります。
 ユニットハウスの売買につきましては、当社希望売買価格を提示、交渉の上、売買価格を決定しております。
 3. ㈲和幸興産(住所:千葉県 出資金:50百万円 事業内容:不動産管理)は、同社の議決権等の100%を長妻和男、長妻貴嗣及びその近親者が所有するため「役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社(子会社を含む)」にも該当しますが、取引内容及び取引金額等が重複するため記載を省略しております。

財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	長妻和男	—	—	当社取締役会長	(被所有)直接 9.74%	土地の購入	京都物流センターの用地の購入	281,975	—	—

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

京都物流センター拡充に伴い、長妻和男所有の隣接土地の購入を提案し、長妻和男の応諾を受け不動産鑑定評価額にて土地譲渡を受けたものであります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	751円55銭	1株当たり純資産額	748円87銭
1株当たり当期純利益金額	30円27銭	1株当たり当期純利益金額	9円49銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	674,792	209,431
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	674,792	209,431
期中平均株式数(株)	22,295,593	22,076,007
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数674個)	新株予約権2種類(新株予約権の数664個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

決定次第開示致します。

(2) その他

該当事項はありません。